

地域再生計画『生涯活躍のまち・おんじゅく』(おんじゅくまると生涯活躍・安心のまち)の令和元年度実績状況

○地域再生計画の目標

町の課題である人口減少、高齢化、そして経済の活性化に対応していくため、地域の自然環境や都心に近い地理的条件、農産物・海産物などを活かしながら、行政と地域住民をはじめ、大学や高校、企業が協働・連携し、御宿町に暮らす者並びに訪れる者が、年齢や性別、障害の有無などにかかわらず、皆が心豊かに暮らすことができる「生涯活躍のまち」を目指します。

○具体的には

住民と行政の協働により、生活支援・支え合いと多世代交流の仕組みづくりや、地域資源を生かした産業の振興や交流人口の増加、豊かな自然の中で、住まいや理想の暮らしを実現する移住促進を図るほか、医療機関や福祉・介護事業者と連携して、御宿町を終の棲家とするための継続的ケアを受けることができる体制の整備などにより、地域住民と移住者が安心して暮らせるまちづくり、自立した持続可能なまちづくりを進めます。



地域再生計画における重要業績評価指標 (KPI) は以下のとおり、掲げられています。

目標内容	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	令和元年度 増加分 2年目	令和2年度 増加分 3年目	令和3年度 増加分 4年目	令和4年度 増加分 5年目	KPI 増加分 の累計
①移住者の数 (新規) 数値目標	0人	1人	3人	6人	7人	10人	27人
①移住者の数 (新規) 実績	—	1人					
②移住相談者の (新規) 数値目標	0人	10人	25人	40人	45人	50人	170人
②移住相談者の (新規) 実績	—	10人					
③交流サロン利用者の数 (延べ人数、年間) 数値目標	0人	600人	1,100人	1,200人	1,250人	1,300人	5,450人
③交流サロン利用者の数 (延べ人数、年間) 実績	—	177人					
④就業者の数 (新規) 数値目標	0人	0人	0人	2人	5人	10人	17人
④就業者の数 (新規) 実績	—	0人					

生活支援・支え合いと多世代交流の仕組みづくり

地域住民や各種団体、町が協働・連携して、生活支援サービス、介護予防体操や趣味活動などの実施、交流の場 (交流サロン) の運営などによる、支え合いと多世代交流の仕組みづくりを行う。

令和元年度の実績状況

◎地域住民、三育学院大学、介護サポーターが協働して、交流の場づくりのモデル事業『寄茶場 (よっちゃば)』を、実谷区民館において開催しました。

- 第5回 5月19日 (日) オリーブ・ハーブ園作り
- 第6回 7月22日 (日) オリーブ・ハーブ園の草取り、つどいの空間づくり
- 第7回 10月7日 (月) 転倒予防教室
- 第8回 12月22日 (日) わら細工づくり

◎住民等が主体となって行う交流サロン活動に対する補助金要綱を施行。現在御宿台区「ふれあいの家」に対し補助金を交付しています。

<2年間の効果・検証>

地域の支え合い活動のきっかけづくりとなる事業を継続的に実施したことにより、地域住民との協働による事業に参画する意識の醸成が図られ、新たに住民が主体となるサロン活動も開始されました。

<課題> 持続可能な体制と経済的効果を生むシステムの構築

<自立化の進捗状況> 「寄茶場」では企画段階から地域住民が携わっており、御宿台区では行政区を中心に交流サロン「ふれあいの家」が運営されています。

<今後の予定> 空き店舗を活用した新たな交流拠点での町全域を対象とした多世代交流事業を実施するとともに、三育学院をはじめとする大学や地域おこし協力隊、介護事業者等と連携を図り、民間による生活支援・支え合いの体制づくりを進めます。

人材の育成と移住促進

住民が気軽に交流できる交流サロンを運営し、まちづくりを担う人材を育成、誘致し、官民連携のもと、まちづくりに取り組む。また、予備校等と連携し、教育に関する不安の解消を図る。

令和元年度の取組み状況

- ・交流サロンの実施と住民主導による交流サロン運営事業への補助要綱の施行
- ・空き店舗を活用し、地域の多様な方々がまちづくりの活動に利用できる新たな拠点の設置
- ・特色ある教育プログラム（小・中学校の児童・生徒を対象に市進学院による算数・英語教室、御宿学習塾）の実施

〈2年間の効果・検証〉 ・御宿台区の住民主導による「ふれあいの家」が毎週土曜日に開かれ、住民が担い手となる活動がスタートしました。多世代交流のモデル事業など住民が企画から運営まで参画する具体的な事業を実施し、担い手の育成に取り組みました。

・特色ある教育プログラムを2年間実施したことは、令和2年度から始まる小学校英語へのスムーズな移行（英語に慣れ親しむ）という点において効果があったと思います。また中3学習塾については、受験のプロである現役予備校講師の指導により、進路実現にむけての心構えや家庭学習の方法などが身についたとの感想が多くありました。

〈課題〉 ・多様な実施主体の連携体制の構築

・補助金が終了した後の事業継続について

〈自立化の進捗状況〉 ・交流サロン運営補助金団体については、企画運営全てに当たり自立し実施しています。モデル事業においても、自立運営についての協議を進める予定です。

〈今後の予定〉 ・空き店舗を活用した交流拠点づくりなど多様な人材がまちづくりに参加する機会の拡大
・来年度も今年度と同様の取組みを実施する予定ですが、2年間の実績を踏まえ、事業内容等については検討したいと思います。また、地方における教育不安が少しでも解消できるよう、こうした御宿町の特色ある教育について広く発信していきたいと思います。

地域資源を活かした「にぎわい」の創出

町と商工観光農水産業者等が連携し、オリーブ等を活用した特産品開発や新鮮な地元食材を利用したメニュー開発、体験プログラム等による交流人口の増加や雇用の場の創出を図る。

令和元年度の取組み状況

町内全域にわたりオリーブ苗木の販売を行い、現在262本を配布し植栽等を推進しています。また、特産品開発の拠点づくりとして、町内の空店舗を借りて新メニューの開発がしやすい環境の整備を進めています。

〈2年間の効果・検証〉 特産品開発に向けて、研修会などを実施し住民がオリーブの植栽に対し意欲的に考えるようになりました。

〈課題〉 オリーブの葉や実を活用したいが、成木になるまで時間がかかってしまう。

〈自立化の進捗状況〉 若者から高齢者までの幅広い年齢層の方々が、オリーブを大切に成育して生きがいとしての楽しみづくりに繋げている。

〈今後の予定〉 オリーブを植栽する住民を増やしながら、併せて町の農林水産物を活用した特産品の開発を実施します。また、地域住民が特産品開発の拠点となる環境を整え、それぞれの者が開発に対しスキルを向上させるために研修会などを開催していきます。

地域包括ケアシステムの構築

人々が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが出来るよう、医療・介護の支援や助け合いの仕組み等が、地域住民や施設入居者等へ十分に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指していく。

令和元年度の取組み状況

町の介護関係事業者の誘致方針について検討を行いますが、具体的な誘致案の作成に至らず、年度内の誘致セミナーは現段階では予定していません。今年度、千葉大学医学部と協働による運動器調査（おんじゅく study）がスタートしました。今後10年間で1000人分のデータ調査を継続的に実施予定。調査にあたり、講座などロコモに関する啓発事業も協働により行いました。

3月に町内の医師、介護事業者、行政が連携して行う認知症予防講座を実施予定です。

〈2年間の効果・検証〉 ・昨年実施した介護事業者等を対象としたアンケートにより、行政に求めている支援内容についての情報が得られた。

・今年度からのロコモ調査については、運動器機能の維持増進の重要性の啓発が図れたとともに、千葉大学医学部からの診断により、個々の状態にあわせた予防方法等の指導がされました。

〈課題〉

町の将来像を見据えた介護事業誘致方針案の策定

〈今後の予定〉

・医療・介護事業者へ提案する具体的な誘致方針の検討

・千葉大学の医師から受結果の分析等を千葉大学医学部で行い町の傾向等を踏まえ、フレイル予防や健康増進事業に還元します。

・町内及び近隣市町の医療・介護関係資源と共同実施する事業の拡大を図るための検討

移住・定住や雇用等に関するニーズ調査と情報発信

移住定住ツアーやお試し居住の実施、地域住民と行政が連携して移住・定住や雇用などに関する情報発信サイトを構築し、交流人口を拡大し、移住や人材の育成・発掘に繋げていく。

令和元年度の取組み状況

・地域の特色を活かした定住体験ツアー事業の企画（悪天候のため中止）やDECCO（デッコ）ハウスの修繕及び運営形態の協議を行ったほか、都心部で実施する移住・定住イベントへ積極的に参加しました

〈2年間の効果・検証〉 お試し居住事業は現在修繕中であり、運営方法についても検討中です。定住化体験ツアーは、アンケート実施などを実施し、自然よりも仕事環境が大事な要素などといったニーズの把握ができました。また、移住・定住イベントに積極的に参加し、御宿に興味のある方に対して、町の紹介や説明を行うことにより、来訪を促すなど関係人口を増やすとともに、移住に繋がる活動を行いました。

〈課題〉 情報発信サイトの掲載方法について検討を行います。

〈自立化の進捗状況〉 定住体験ツアーなど民間レベルで実施できるよう協議している。

〈今後の予定〉 お試し居住事業を進めるとともに、引き続き地域の特色を活かした定住体験ツアー事業を実施したり、移住定住イベントに参加して、交流人口の拡大や移住者の増を目指します。